

地方創生推進交付金等の事業実施 に係る検証について

(令和4年度分)

【地方創生推進交付金】

No. 1 「人を呼び込むマグネットシティ構想」

No. 1-1 : 二地域就労促進事業 (政策企画課)

No. 1-2 : 未来人材育成・就職促進事業 (産業政策課)

No. 2 「多文化共生「天草版サラダ・ボウル社会」の構築事業」(政策企画課)

【地方創生拠点整備交付金】

No. 3 「天草市スポーツコミッションセンター(仮称)整備事業」(スポーツ振興課)

【認定中の地域再生計画】

No. 4 「天草市イルカセンター(仮称)の整備による天草市の観光振興と地域活性化」

(観光振興課)

No. 5 「宮地岳観光交流施設の整備による天草市の観光振興と地域活性化」(観光振興課)

No. 6 「天草市まち・ひと・しごと創生推進計画(企業版ふるさと納税関係)」

(政策企画課)

地方創生推進交付金 事業別効果検証シート

NO 1-1

交付対象事業の名称	人を呼び込むマグネットシティ構想 (二地域就労促進事業)	担当部署	総合政策部 政策企画課
		事業期間	R2年度～R4年度
総合戦略での位置づけ	<p>基本目標2 天草への新しい人の流れをつくる</p> <p>(1)本市への移住促進</p> <p>(ア)天草の自然環境を活かした交流と移住・定住の推進</p> <p>(2)若者の地元定着に向けた支援等</p> <p>(ア)若者世代のUターンの強化及びJターンや地元定借の推進</p> <p>(イ)未来を支える人材育成</p> <p>(3)「関係人口」の創出・拡大</p> <p>(ア)「関係人口」創出・拡大のための環境整備</p> <p>基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会をつくる</p> <p>(2)全世代・全員活躍に向けた環境づくり</p> <p>(イ)居場所と役割のあるコミュニティづくりの推進</p> <p>魅力ある雇用の場・学びの場をつくり、本市の若者世代の転出超過を減速させるとともに、都市部から新たな人材を引き寄せる移住・定住の促進を行う。</p>		

令和4年度実績

事業の目的	事業の内容	総事業費 (うち交付金充当額)	事業費内訳
都市部の企業等との関係性を保ちながら、本市への社員の就労等によりもたらされる都市部の情報や高度なノウハウや知識、感性などにより、新たな仕事や生業を創出し、中小企業の振興及び雇用創出を図る。	二地域就労協定に係るプロジェクトの創出・継続・自立支援 ●京都芸術大学との旅するキャンパス創造事業による学びの場の創出。	15,034千円 (7,516千円)	・京都芸術大学との業務委託契約委託料 5,027千円
		※マグネットシティ構想全体の総事業費	
		企業版ふるさと納税(充当額)	
		<input type="checkbox"/> 該当	
		<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	

本事業における重要業績評価指標(KPI) 上段:目標値 下段:実績値

指標		単位	事業開始前	R2	R3	R4		
指標①	移住・定住促進施策を通じた移住者数	人		80	90	100		
			70	87	72	100		
指標②	大学等との連携事業の参加者数	人		80	120	160		
			0	355	216	256		

事業の実績(実施内容等)

- 二地域就労協定に係るプロジェクトの創出・継続・自立支援
- 京都芸術大学との旅するキャンパス創造事業により、学びの場を創出した。
 - ・一般講座(5講座:69名参加)
 - 「絵はがきからみる、天草の絶景」、「天草の魅力写真を写真で伝える(初級編・応用編)」、
 - 「あなたの魅力を見つける方法。～演技から学ぶ」、「名曲『甍れ銀天街』のミュージックビデオを撮影する」、
 - 「写真講座『天草夕陽の日』」
 - ・学生講座(4講座:177名参加) 実施校:河浦小学校、倉岳小学校、河浦中学校、倉岳中学校
 - 「天草の未来を考える ～未来のテクノロジーを体験して、観察とアイデアの出し方のヒントをつかもう～」
 - ・天草かるた制作ワークショップ 10名参加

事業の評価

- 本事業は地方創生に非常に効果的であった 本事業は地方創生に相当程度効果があった
 本事業は地方創生に効果があった 本事業は地方創生に対して効果がなかった

京都芸術大学との取り組みでは、芸術大学が持つノウハウを大学教授等を直接講座をいただき市民が受講できる体制、また、オンラインによる事前学習など新たな受講できる仕組みを設けたことで、令和2年度から4年度の3年間でのべ827人の市民が講座を受講するなど、本市における市民の新たな学びの場の創出に繋がっている。
また、これまでの京都芸術大学との連携事業に携わった学生が本市に移住し、起業の準備を進めるなど新たな成果も生まれてきている。

今後の方針

- 事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
 事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) 特に見直しをせず事業を継続する
 継続的な事業実施を予定していたが中止した 当初予定通り事業を終了した

地方創生推進交付金の事業としては令和4年度で終了となるが、この取り組みは、市民の学びの場の創出につながっていることから、今後も市民のニーズにあった内容を把握し、大学等との連携事業として、継続して取り組んでいく。
併せて、大学が持つ、知的財産や人的ネットワークを活用し、本市の地域資源のさらなる魅力向上や地域における課題解決に取り組んでいく。

外部有識者の意見

- 地方創生に効果的であった
 地方創生に効果的であったとは言えない

地方創生推進交付金 事業別効果検証シート

NO 1-2

交付対象事業の名称	人を呼び込むマグネットシティ構想 (未来人材育成・就職促進事業)	担当部署	経済部 産業政策課
		事業期間	R2年度～R4年度
総合戦略での位置づけ	基本目標2 天草への新しい人の流れをつくる (1)本市への移住促進 (ア)天草の自然環境を活かした交流と移住・定住の推進 (2)若者の地元定着に向けた支援等 (ア)若者世代のUターンの強化及びJターンや地元定着の推進 (イ)未来を支える人材育成 (3)「関係人口」の創出・拡大 (ア)「関係人口」創出・拡大のための環境整備 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会をつくる (2)全世代・全員活躍に向けた環境づくり (イ)居場所と役割のあるコミュニティづくりの推進 魅力ある雇用の場・学びの場をつくり、本市の若者世代の転出超過を減速させるとともに、都市部から新たな人材を引き寄せる移住・定住の促進を行う。		

令和4年度実績

事業の目的	事業の内容	総事業費 (うち交付金充当額)	事業費内訳
若者のUターンに向けた情報発信や就職面談会による就職支援、また、スキルアップできる環境を整備し、起業・創業につながる人材を育成することにより、産業振興及び地域活性化を図る。	【就職情報の発信】 ・天草市内で働く魅力のパンフレットの作成(年1回・地元高校生の編集チームによる作成) ・Uターン就職促進動画の作成、配信 【Uターン就職面談会の開催】 ・あまくさ合同就職面談会in熊本市での開催 ・企業魅力研究会in崇城大、学園大 【スキルアップ研修会の開催】 ・Webデザイン、クラウドワーキング、グラフィックデザイン、動画クリエイター、オンラインシェアワーカー育成講座の開催 【デザイン経営導入促進事業】 ・デザイン経営導入シンポジウムを開催 ・デザインプロデューサー道場を開催	15,034千円 (7,516千円) ※マグネットシティ構想全体の総事業費 企業版ふるさと納税(充当額) <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	■未来人材育成・就職促進事業 10,007千円 [内訳] ・情報発信費……………599千円 ・就職面談会運営……………2,650千円 ・スキルアップ研修……………2,431千円 ・デザイン経営導入……………2,290千円 ・未来創造スクール……………1,347千円 ・お仕事学びWebLive……………690千円

本事業における重要業績評価指標(KPI) 上段:目標値 下段:実績値

指標	単位	事業開始前				R4		
			R2	R3				
指標① 移住・定住促進施策を通じた移住者数	人		80	90	100			
		70	87	72	100			
指標② 大学等との連携事業の参加者数	人		80	120	160			
		0	355	216	256			

事業の実績(実施内容等)

【就職情報の発信】 ①地元高校生と「あまくさ高校生編集社」を結成し地元企業を取材、若者目線での魅力発信パンフレットを2,000部及び動画を制作。県内大学はじめ関係機関へ配布、配信を実施。 ②県内の専門学校と連携し、地元企業とコラボしたコンテンツを作成し、情報発信を実施。 【Uターン就職面談会の開催】 ①あまくさ合同就職面談会in熊本市を開催:参加企業20社、参加者53名 ②天草の企業魅力研究会を熊本デザイン専門学校と熊本学園大で開催:参加企業延べ7社、参加者64名 【スキルアップ研修会の開催】 ①オンラインシェアワーカー、VRクリエイター、クラウドワーカー、グラフィックデザイン育成講座を開催:延べ受講者 53名 【デザイン経営導入促進事業】 デザイン経営導入シンポジウムを2回(本渡・牛深)を開催:参加者延べ53名 デザインプロデューサー道場を6日間のカリキュラムで開催:参加者20名 プロジェクト稼働15チーム
--

事業の評価

- 本事業は地方創生に非常に効果的であった 本事業は地方創生に相当程度効果があった
 本事業は地方創生に効果があった 本事業は地方創生に対して効果がなかった

・就職情報の発信では、新たな取り組みとして地元高校生が自ら取材し、等身大の視点で企業の魅力を伝えることができ大変好評であった。また地元の天草エアラインとコラボしたコンテンツを作成し、企業誘致のプロモーションにも活用することができなど効果があった。

・UIJターン就職面談会の開催では、本市からの転出先の1位であり、天草出身者が多い熊本市において、あまくさ合同就職面談会を移住相談会と併せて開催し、また、リアル開催とオンラインでの開催を同時に行うなどにより、事業期間である令和2年度から参加企業はのべ97社、参加者はオンラインも含め約550名となっており、天草の企業を知り、就職先の選択肢として意識していただくなど効果があった。

・あまくさ魅力研究会では、県内の高等教育機関で天草の企業等による説明を実施し、事業期間である令和2年度から参加企業はのべ21社、参加者はのべ77名に参加いただき、学生への天草で就職する魅力を感じていただく機会の創出など効果があった。

・デジタル技術を活用し、天草にいながら稼げる人材の育成として、毎年様々なデジタルスキル研修を開催し、事業期間である令和2年度からの参加者はのべ298名となり、この研修を通じ仕事に繋がった方も出るなど効果があった。

・デザイン経営を導入するため、多くの事業者やフリーランスにデザイン経営について理解向上を図るためのシンポジウムを開催し、のべ145名が参加。また、デザインプロデューサー道場では自社の商品・サービスが大切にする価値と顧客が求めている価値とを繋ぐ商品開発、ブランディング、戦略といった経営に必要なデザイン思考を学んでいただき、延べ35名が参加し、21件のマッチング(企業×デザイナー)案件が組成できるなど効果があった。

今後の方針

- 事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
 事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) 特に見直しをせず事業を継続する
 継続的な事業実施を予定していたが中止した 当初予定通り事業を終了した

・UIJターン就職支援については、今後も熊本市での合同企業説明会の継続実施、県内大学・専門学校と提携した学内での天草就職促進イベントの実施、地元高校生を対象とした企業ガイダンス等を実施し、地元就職を促進する。

・デジタルスキル研修については、実施した講座の見直し、改善を行い、仕事に繋がるデジタル人材の育成に力を入れていく。また、早い段階からデジタル産業に興味を持ち、天草に残って働きたいという若者を育成するため、市内高校でのゲーム会社等によるセミナーを行うとともに、さらに、民間企業と連携し、常にデジタル技術を学ぶことができる人材育成拠点を整備し、人材育成を強化することで、IT・コンテンツ系の企業誘致に繋げ、魅力ある雇用の場の創出を図る。

・デザイン経営事業については、過疎の進む本市において学びの機会を多く設けることが必要であると考えており、デザインを活用し、誰もがより効率的かつ効果的に稼ぐことができる手段を学ぶ一つのツールとして、今後もニーズを把握し、課題の改善などアップデートを図りながら継続実施する。

外部有識者の意見

- 地方創生に効果的であった
 地方創生に効果的であったとは言えない

地方創生推進交付金 事業別効果検証シート

NO 2

交付対象事業の名称	多文化共生「天草版サラダ・ボウル社会」の構築事業	担当部署	総合政策部 政策企画課
		事業期間	R2年度～R4年度
総合戦略での位置づけ	基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会をつくる (3)地域共生社会の実現 (イ)多文化共生の地域づくり 増加している外国人居住者について、「外国人材の定着」や「受入支援」及び「共生支援」を進めるため、「外国人総合相談窓口」や「日本語教室などを通じた交流促進」などを継続的に実施し、外国人居住者が安心して生活できる多様な文化を共有できる社会の実現を図る。 さらに、若い世代の国際交流を促進し、国際社会に貢献する人材の育成を図る。		

令和4年度実績

事業の目的	事業の内容	総事業費 (うち交付金充当額)	事業費内訳
市民ボランティア等を通じて市民と外国人との交流機会を拡大し、外国人のニーズを図るとともに、多文化共生の意識啓発を図りながら、天草に住みやすい環境の整備を行う。	○国際交流推進員の配置 ○多文化共生事業の実施 ・日本語教室等の実施 ・外国人総合相談窓口の実施	総事業費 4,266千円 (2,133千円)	○国際交流推進員の配置 1,667千円 [内訳] ・人件費 ○多文化共生事業 2,599千円 [内訳] ・業務委託(日本語教室・外国人総合相談窓口実施)
		企業版ふるさと納税 (充当額)	
		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	

本事業における重要業績評価指標(KPI) 上段:目標値 下段:実績値

指標		単位	事業開始前	R2	R3	R4		
指標①	外国人居住者の満足している割合	%		65.2	65.6	66.0		
			64.8	58.7	73.0	52.0		
指標②	子育てしやすい地域と感じる市民の割合	%		63.6	66.3	69.0		
			60.9	64.1	67.5	59.5		

事業の実績(実施内容等)

- 多文化共生事業の実施
 - ①日本語教室等の実施
 - ・日本語教室 年間26回実施
 - ・ボランティア養成講座(2回)
 - ②外国人総合相談窓口の実施(毎週月・木曜日。祝日及び年末年始は除く。)年間計94日開設(延べ608件の相談)
- 国際交流推進員の配置
 - ①官学協定を結んでいる忠清大学校(韓国)との連携による卒業生の登用(R2.11～R4.12)
 - ②多文化共生社会の実現に向けた多文化共生支援と国際交流支援の実施。
 - ・市民への多文化共生・国際理解協力(14回)
 - ・市民向け韓国語講座(3回)
 - ・通訳、翻訳(2回)
 - ・情報発信(広報紙4回、天草Webの駅30回、Instagram114回)

事業の評価

- 本事業は地方創生に非常に効果的であった 本事業は地方創生に相当程度効果があった
 本事業は地方創生に効果があった 本事業は地方創生に対して効果がなかった

本事業により令和2年度から本市が官学間連携協定を締結する韓国忠清大学校の卒業生を国際交流推進員として配置し、市民を対象とした韓国語講座、小学校・中学校を訪問しての国際理解講座や市政だよりへ国際交流推進員のコーナーを設けるなど、取り組みを行ったことで、市民の外国文化の理解が進んでおり、一定の効果があったと考える。
また、本市で活動をされている外国臣サポート団体と連携を図り、日本語教室の開催や外国人相談窓口の開設により、外国人居住者が生活しやすい環境整備に取り組んでおり、本市に暮らす外国人居住者が安心して暮らせる環境づくりに一定の効果があったと考える。

今後の方針

- 事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
 事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) 特に見直しをせず事業を継続する
 継続的な事業実施を予定していたが中止した 当初予定通り事業を終了した

・国際交流推進員による講座は市民にも好評であるため、今後も外国人からの視点をふまえて啓発活動を実施し、多文化共生に関する意識啓発や市民が外国人と交流しやすい環境づくりを推進する。現在本渡地域での講座が多いため、広い範囲で講座を実施できるように、各支所へ国際交流推進員の活動を周知を図っていく。
・現在行っている「日本語教室」や「外国人総合相談窓口」については、徐々に認知度も上昇しているが、相談窓口の認知度が上がってきたことで、相談内容も多岐に渡り、永住権や財産、雇用に係る権利義務関係など、専門的な知識が必要となる内容が増えてきている。また、市内企業での技能実習生の受け入れの増加に伴い、本渡地域以外の地域での外国人居住が増えてきており、外国人割合が高い地域での外国人相談窓口の開設や日本語教室の開催などニーズを把握しながら実施内容の検討を行うとともに、実施場所の拡大を図っていく。

外部有識者の意見

- 地方創生に効果的であった
 地方創生に効果的であったとは言えない

地方創生拠点整備交付金 事業別効果検証シート

NO 3

交付対象事業の名称	天草市スポーツコミッションセンター(仮称)整備事業	担当部署	地域振興部 スポーツ振興課					
		事業期間	R3年度～R7年度					
総合戦略での位置づけ	<p>基本目標1 天草を支える産業の発展と安定した雇用を創出する (4)観光産業の成長産業化 (エ)観光産業を支える「仕組みづくり」と「担い手づくり」 基本目標2 天草への新しい人の流れをつくる (3)「関係人口」の創出・拡大 (ア)「関係人口」創出・拡大のための環境整備 基本目標4 市民が誇りを持ち安心して暮らせる地域をつくる (1)健康寿命日本一のまちづくり (イ)スポーツ・健康づくり</p> <p>多様化するスポーツニーズに応じた施設環境を整備し、スポーツコミッションを設立することで、市民の健康づくりや体力増進、また、大会誘致等による交流人口の増加を図る。</p>							
令和4年度実績								
事業の目的	事業の内容	総事業費 (うち交付金充当額)	事業費内訳					
天草市スポーツ拠点施設整備基本計画に基づき、市民一人ひとりが日常的にスポーツへの関心を高め、健康づくりや競技力の向上を図るとともに、スポーツを通じた新たな交流を創出する。	【天草市スポーツコミッションセンター(仮称)新築】 構造 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造2階建 延床面積 2,448.81㎡ 施設概要 ・会議室兼審判室、トレーニング室、ラウンジ、多目的室、男女更衣室、事務室、2階観覧席(一般539席、車いす用14席)、エレベーター設置、倉庫、トイレ等	総事業費 899,867千円	【施設整備等経費】 ・建築工事 340,815千円 ・電気設備工事 30,195千円 ・機械設備工事 39,961千円 ・工事監理費 6,930千円 【効果促進事業】※一部繰越事業 ・エントランス舗装工事(造成) 32,031千円					
		(交付金充当額) 449,933千円)						
		企業版ふるさと納税(充当額)	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当					
本事業における重要業績評価指標(KPI) 上段:目標値 下段:実績値								
	指標	単位	事業開始前	R3	R4	R5	R6	R7
指標①	スポーツコミッションセンターの利用者数(陸上競技場含む)	人		0	0	51,000	52,500	54,000
			0	0	0	-	-	-
指標②	大会・合宿誘致件数	件		0	0	24	28	33
			0	0	0	-	-	-
事業の実績(実施内容等) ・スポーツコミッションセンターは令和5年1月に完成。なお、7月の供用開始に向けて、外構部分となるエントランス舗装の一部については繰越工事として実施。 ・令和5年7月の供用開始に向け、施設利用に係る条例を令和4年第10回定例会において議会議決。								

事業の評価

- 本事業は地方創生に非常に効果的であった 本事業は地方創生に相当程度効果があった
 本事業は地方創生に効果があった 本事業は地方創生に対して効果がなかった

・スポーツコミッションセンター整備事業については、ホームページ等で事業内容と完成後のイメージ図を掲載し、工事進捗状況を随時公開するなど市内外へ周知を図ったことで、多くの関心(閲覧数:9,943件)が寄せられていることから地方創生に効果があったと分析している。

・スポーツコミッションセンターを含めた天草市陸上競技場全体の供用開始である令和5年7月に向けて、市民の健康増進や競技力の向上はもとより、大会・合宿誘致による交流人口の増加を図るため「天草市スポーツコミッション」を令和4年4月に設立し、事業を展開している。

■大会等誘致決定実績

7月15～16日	九州地区大学体育大会陸上大会	7月22～23日	熊本県中体連サッカー競技大会
7月26～27日	少年サッカー合宿・大会	8月8～10日	熊本県高校陸上競技強化合宿
8月16～20日	日本パラ陸連競技連盟ユース	11月3～4日	全日本U12サッカー選手権大会
11月9～10日	熊本県中学校駅伝競走大会	12月1～2日	九州中学校駅伝競走大会

今後の方針

- 事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
 事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) 特に見直しをせず事業を継続する
 継続的な事業実施を予定していたが中止した 当初予定通り事業を終了した

天草市陸上競技場全体の供用が令和5年7月から開始されることから、市スポーツコミッションの活動拠点をスポーツコミッションセンター内に移行し、第3次天草市総合計画前期基本計画並びにスポーツ推進計画に基づき、同コミッションが中心となり、スポーツ大会や合宿で多くの来訪者を呼び込み市内の宿泊、観光産業の振興につなげ、地域の活性化を図っていく。

併せて、市民とアスリートの交流を図り、市民のスポーツや運動に対する関心度を高めるとともに、関係機関と連携しながら本格的に様々な事業に取り組んでいく。

外部有識者の意見

- 地方創生に効果的であった
 地方創生に効果的であったとは言えない

認定中の地域再生計画 事業別効果検証シート

NO 4

交付対象事業の名称	天草市イルカセンター(仮称)の整備による天草市の観光振興と地域活性化	担当部署	観光文化部 観光振興課
		事業期間	H30年度～R4年度
総合戦略での位置づけ	基本目標1 天草を支える産業の発展と安定した雇用を創出する (4)観光産業の成長産業化 (ウ)天草の拠点づくり 広域的なルートを形成し、島内における回遊性を高めるとともに、滞在時間や交流人口の増加を図る。		

令和4年度実績

事業の目的	事業の内容	総事業費	事業費内訳
五和町通詞島周辺海域には野生のイルカが生息し、平成5年にイルカウォッチングを開始し、天草を代表する体験型観光として、多くの観光客が訪れているが、近隣に観光施設等がないため、経済波及効果が発揮できていない。地元二江地区の地域活性化はもとより天草市の観光振興を実現するために、「天草市イルカセンター」を整備する。	自主事業 ・出荷協議会によるマルシェ ・3周年記念イベント	22,732千円	委託料 ・指定管理委託料 1,351千円 ※エネルギー価格高騰対策支援分
	道の駅共通事業 ・デジタルスタンプラリーイベント ・フェアリングキャンペーン	※H30年度～R1年度の地方創生拠点整備交付金採択事業	
		企業版ふるさと納税(充当額)	
		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	

本事業における重要業績評価指標(KPI) 上段:目標値 下段:実績値

指標		単位	事業開始前	H30	R1	R2	R3	R4
指標①	当センター窓口を利用したイルカウォッチング客数	人		0	100,000	105,000	110,000	115,000
			90,000	0	83,099	29,246	35,743	48,908
指標②	施設利用者数	人		0	105,000	114,000	125,000	130,000
			0	0	80,074	86,722	104,315	133,772
指標③	施設売上高	千円		0	99,500	109,600	122,500	127,000
			0	0	117,660	92,240	122,129	158,436

事業の実績(実施内容等)

・指定管理者においては、地元事業者(出荷協議会)と連携を図り、毎月1回のマルシェ及び3周年記念イベントを実施し、施設利用者の増加及び施設売上の上昇に取り組んだ。
 【令和4年度実績】施設利用者数は133,772人、施設売上高は158,436千円

・市では、市内の道の駅および文化施設、温泉施設などを巡る周遊促進を図る『デジタルスタンプラリーイベント』を実施したほか、エネルギー価格の高騰に伴い増加した光熱費を補うため委託料の増額を行った。また、イルカウォッチング窓口の一本化を図るため、事業者との継続的な協議を行った。

事業の評価

- 本事業は地方創生に非常に効果的であった 本事業は地方創生に相当程度効果があった
 本事業は地方創生に効果があった 本事業は地方創生に対して効果がなかった

新型コロナウイルスの影響もあり、施設利用者数は伸び悩んでいたものの、定期的なマルシェの開催や3周年記念イベントなどにより市内、市外の利用者ともに増加し、施設利用者数及び施設売上高はKIP目標値を上回る実績となっており、地元産品や地元食材の消費拡大などへの効果からも地方創生に効果があったと分析している。

イルカウォッチング客数においては、新型コロナウイルスや天候による影響が大きいところであり、全体的に伸び悩んでいる。また、イルカウォッチング事業の受付窓口を統合することで、お客様の利便性の向上を図り、客数増加に向けた取り組みについても継続的に協議を行っているものの進展せず、KIPの達成には至っていない。

今後の方針

- 事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
 事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) 特に見直しをせず事業を継続する
 継続的な事業実施を予定していたが中止した 当初予定通り事業を終了した

利用者・売上高については、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和しつつあるため、コロナ前より実績を伸ばせるよう、地域住民や観光客の集客に向け、指定管理者である天草漁業協同組合と経営改善に向けた協議を継続し、取り組んでいく。

また、市内で登録されている5つの道の駅や文化施設などを活用した周遊観光ルートの周知や、今後も市外向けの各種キャンペーン及びSNS、メディアを活用した情報発信を積極的に行い、島内回遊性を高め、施設利用者の増加を図っていく。

イルカウォッチングは、本市の重要な観光資源の一つであり、観光客の利便性向上を図るため、今後もイルカウォッチング窓口の一本化に向け、事業者との継続的な協議を行っていく。

外部有識者の意見

- 地方創生に効果的であった
 地方創生に効果的であったとは言えない

認定中の地域再生計画 事業別効果検証シート

NO 5

交付対象事業の名称	宮地岳観光交流施設の整備による天草市の観光振興と地域活性化	担当部署	観光文化部 観光振興課				
		事業期間	R1年度～R5年度				
総合戦略での位置づけ	基本目標1 天草を支える産業の発展と安定した雇用を創出する (4)観光産業の成長産業化 (ウ)天草の拠点づくり						
	広域的なルートを形成し、島内における回遊性を高めるとともに、滞在時間や交流人口の増加を図る。						
令和4年度実績							
事業の目的	事業の内容	総事業費	事業費内訳				
過疎化が進み、地域力の低下が課題となっている宮地岳地区において、閉校した小学校校舎を利用し「道の駅」機能を付した観光拠点を整備することにより、観光客との交流による地域活性化を図るとともに、天草下島の中心部に位置する地勢的利点を活かし、天草市の観光情報を提供することにより島内周遊を促し、天草地域全体への波及効果を高める。	自主事業 ・かかし祭り ・そば打ち体験 ・ドローン体験 ・七夕祭り ・夏祭り ・マジックショー ・秋祭り ・歳末感謝祭 ・ひなまつり 道の駅共通事業 ・デジタルスタンプラリーイベント ・チェアリングキャンペーン	5,466千円	施設管理業務委託				
		※R1年度～R2年度の地方創生拠点整備交付金採択事業	・開閉管理業務 711千円	・施設清掃業務 3,169千円	・広場清掃業務 1,616千円	・体験農場管理 125千円	
		企業版ふるさと納税(充当額)					
		<input type="checkbox"/> 該当					
		<input checked="" type="checkbox"/> 非該当					
本事業における重要業績評価指標(KPI) 上段:目標値 下段:実績値							
指標	単位	事業開始前	R1	R2	R3	R4	R5
指標① 施設利用者数	人		0	500,000	510,000	520,000	530,000
		0	0	4,879	37,857	41,226	-
指標② 施設売上高	万円		0	5,000	6,120	7,280	8,480
		0	0	656	5,377	5,682	-
事業の実績(実施内容等)							
道の駅を活用し、地元の宮地岳地区振興会が3月末から5月初旬にかけて行う当該地域の主要イベント「かかし祭り」をはじめ、特産品のそばや話題のドローンなどの体験イベントを通年で開催。また、夏祭りや秋祭り、ひなまつりなど、当施設のテーマである田舎の風情を生かした四季を感じるイベントを地域を巻き込んで実施し、道の駅を中心とした観光客と地域の交流や地域力向上に取り組んだ。							

事業の評価

- 本事業は地方創生に非常に効果的であった 本事業は地方創生に相当程度効果があった
 本事業は地方創生に効果があった 本事業は地方創生に対して効果がなかった

昨年度と比較すると施設利用者数では約8%、施設売上高においては6%と、それぞれが少しずつ実績を伸ばしているものの、開業直後から新型コロナウイルスによる移動制限の影響を受け、当初計画していた実績とは乖離した状況が続いている。様々なイベントを開催することで週末及び祝日の施設利用者は多いものの、特に平日の施設利用者及び売上げが伸び悩んでいることから、集客及び売上げ増加のため経営改善の取り組みを早急に行う必要がある。
しかしながら、本施設は地域イベントの拠点、また、近隣に地元産品や地元食材を取り扱う店舗が少なく、地域における生活拠点の一つとなっており、地元産品を多く取り扱っていることから、地域と観光客との交流拠点、地元産品の消費拡大、地域住民のための施設として効果が得られていることから、地方創生には効果があったと分析している。

今後の方針

- 事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
 事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) 特に見直しをせず事業を継続する
 継続的な事業実施を予定していたが中止した 当初予定通り事業を終了した

道の駅宮地岳かかしの里をSNSやメディアを活用した情報発信を積極的に行うことで、観光客の誘客および周辺地域への波及効果の浸透を図っていく。また、地元振興会との連携を図るとともに、令和4年度に実施した天草市内5つの道の駅や温泉、文化施設を周遊するデジタルスタンプラリーイベントは好評であったことから、引き続き、他の道の駅と連動したキャンペーン等の実施を進め島内周遊を促し、天草地域全体への波及効果を高めていく。
施設内での物産やレストランについても、来訪者に地域の特色を感じていただけるよう、夏蕎麦や地域ならではの農産物、加工品など地域の特色を生かした商品販売に努め、更なる魅力を構築していく。また、食事及び地元産品販売とそば打ち体験などの体験プログラムをセットにした商品を開発し、集客や売上向上を図っていく。

外部有識者の意見

- 地方創生に効果的であった
 地方創生に効果的であったとは言えない

認定中の地域再生計画 事業別効果検証シート

NO 6

交付対象事業の名称	天草市まち・ひと・しごと創生推進計画 (企業版ふるさと納税関係)	担当部署	総合政策部 政策企画課			
		事業期間	R2年度～R6年度			
事業の目的・ 総合戦略との関係	天草市人口ビジョンで展望した人口減少に伴う課題を解決するために、天草市第2期総合戦略に掲げた4つの基本目標を達成するため、企業版ふるさと納税を活用するもの。					
令和4年度実績						
寄附受領額	充当先の事業 (充当額)	備考				
12,600千円	通詞島沖イルカ環境実態調査事業 (6,600千円) スポーツ拠点施設整備事業 (1,000千円) 子どもはぐくみ応援事業 (1,400千円) 子どもデイサービス事業 (3,600千円)	【通詞島沖イルカ環境実態調査事業】 早崎海峡海域(通詞島沖)に生息するイルカについて、生息数等や漁業者との共存の歴史など、基礎的な情報を収集するとともにデータベース化を図り、環境保全に関する調査を行う。さらには、収集したデータを関連機関と連携を図り、教育・観光などに活用する。 【スポーツ拠点施設整備事業】 天草市スポーツ拠点施設整備基本計画に基づき、陸上競技場等のスポーツ施設を整備して充実を図り、市民一人ひとりが日常的にスポーツへの関心を高め、健康づくりや競技力の向上を図るとともに、スポーツを通じた新たな交流を創出する。 【子どもはぐくみ応援事業】 地域において子どもと子育て家庭を応援する活動として、子ども食堂などを実施している4団体(7事業)への補助金交付 【子どもデイサービス事業】 児童クラブ等がない7カ所の地域において、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象に、放課後等に遊びや生活の場を提供する。				
本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標値の設定は最終年度(令和6年度)のみ						
指標		目標値	単位	事業開始前	実績値	備考
指標①	若い世代の転出超過(累計)	1,172	人	2,418	2,212	参考値※R2国調実績
指標②	就業人口数の確保	29,346	人	37,456	35,076	参考値※R2国調実績
指標③	都市部から本市への転入(累計)	400	人	382	641	
指標④	25～44歳女性の就業率	86.0	%	81.3	83.7	
指標⑤	子育てしやすい地域と感じる市民の割合	69.5	%	60.9	59.5	
指標⑥	健康に暮らしていると感じる市民の割合	87.5	%	84.9	84.2	
指標⑦	安心して暮らせていると感じる市民の割合	93.0	%	88.8	85.3	
事業の実績(実施内容等)						
<p>【企業版ふるさと納税寄附額】 合計額:12,600,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ●アドバンスパートナーズ株式会社 ●株式会社World Scene ●福岡トランス株式会社 ●株式会社コクユー ●トラストライフ株式会社 ●株式会社コンサルハマダ <p>【充当事業】 通詞島沖イルカ環境実態調査事業、スポーツ拠点施設整備事業、子どもはぐくみ応援事業、子どもデイサービス事業</p>						

事業の評価

- 本事業は地方創生に非常に効果的であった 本事業は地方創生に相当程度効果があった
 本事業は地方創生に効果があった 本事業は地方創生に対して効果がなかった

企業からの寄附金を受けることができ、各事業へ充当し、天草市第2期総合戦略に掲げる基本目標の達成に向けて寄与することができた。

- 【令和2年度】 寄附合計額 10,000,000円
充当事業 天草市起業創業・中小企業支援センター事業
【令和3年度】 寄附合計額 2,000,000円
充当事業 恐竜の島博物館整備事業
【令和4年度】 寄附合計額 12,600,000円
充当事業 通詞島沖イルカ環境実態調査事業、スポーツ拠点施設整備事業、
子どもはぐくみ応援事業、子どもデイサービス事業

今後の方針

- 事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
 事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) 特に見直しをせず事業を継続する
 継続的な事業実施を予定していたが中止した 当初予定通り事業を終了した

自治体が営業活動を行う余力や民間企業との繋がりが無いため、令和4年度にはじめて都市部の企業との繋がりのある金融機関にコンサルティング業務を委託して寄附金の獲得を目指したところ、6社:12,600,000円(前年比:5社増、12,400,000円増)の寄附を受けることができた。今後も内容等の充実を図りながら金融機関と連携し、寄附の獲得を目指していく。

併せて、本市が計画し実施する事業に対して、企業が「寄附をしたくなる」「寄附をしやすくなる」よう複数の事業を組み合わせたプロジェクトとして周知を行うなど寄附金の増額に向けた取り組みを実施します。

外部有識者の意見

- 地方創生に効果的であった
 地方創生に効果的であったとは言えない